



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

### 1. マーケット・レート

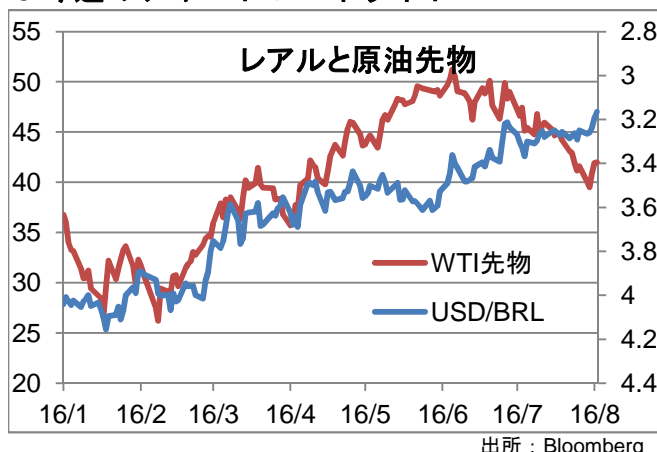
			8月1日	8月2日	8月3日	8月4日	8月5日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2650	3.2590	3.2380	3.1930	3.1650	-0.0280
	BRL/JPY	Spot	31.36	30.96	31.25	31.70	32.17	+0.47
	EUR/USD	Spot	1.1161	1.1224	1.1150	1.1128	1.1086	-0.0042
	USD/JPY	Spot	102.41	100.89	101.21	101.22	101.82	+0.60
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.90	13.90	13.91	13.89	13.86	-0.0321
	Future	1Year(p.a.)	13.28	13.28	13.28	13.20	13.19	-0.0123
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.078	2.084	2.101	1.944	2.052	+0.108
	USD	1Year(p.a.)	2.360	2.343	2.310	2.210	2.342	+0.132
株式	Bovespa指数		56,755.76	56,162.00	57,076.91	57,593.89	57,661.14	+67.25
CDS	CDS Brazil 5y		292.92	292.58	285.81	279.43	268.40	-11.03
商品	CRB指数		178.213	177.317	179.789	181.346	181.799	+0.452

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

### 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは大統領弾劾手続きの進捗を受けて年初来高値を更新。
- 週所のレアルは3.2510で寄り付いた。週前半は材料難で3.2台半ばから後半にかけての揉み合いとなったが、原油価格の下落を受けて週間安値3.2920を示現した。その後、弾劾特別委員会がルセフ前大統領の弾劾手続きを進めることを可決したためレアルは反発し、昨年7月以来1年1ヶ月ぶりの高値となる3.1610をつけ、結局3.1650で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が▲3.27%から▲3.24%に上方修正された。2016年のインフレ率予想は7.21%据え置かれ、2017年予想は5.29%から5.20%に5週連続で下方修正された。2016年末の為替予想は3.34から3.30まで5週間連続でレアル高方向に修正された。
- 4日、上院の弾劾特別委員会は停職中のルセフ前大統領の弾劾手続きを上院の最終採決に進めることについて、14票対5票で可決した。カリエイリョス上院議長によれば、上院での採決は今年25日か26日に実施される予定。
- 4日、英中央銀行は約7年振りとなる政策金利引き下げを含む「異例の」包括的刺激性策を発表。EU離脱決定を受けて中銀は成長率見通しを大きく引き下げた。政策金利の0.25%引き下げは全会一致で決定された。
- 5日、米国の7月雇用統計が発表され、非農業部門雇用者数は市場予想を大きく上回る前月比255千人の増加となった。6月分も287千人から292千人に上方修正された。これを受けてFEDの利上げ期待が高まりドルが反発した。
- 伯中銀は連日5億ドルのドル買いスワップ入札を実施。週間で25億ドル全額が落札された。中銀のドル売り介入の残存ポジションは500億ドルを割り込み、ピーク時の半分以下となった。来週月曜日に再び5億ドルの入札を行うと発表。

### 3. 今週のチャート&ハイライト



#### レアルが年初来高値を更新

ルセフ大統領弾劾手続きが前進し、レアルは年初来高値を更新した。弾劾の最終手続きが8月中に完了する見通しとなり、最近のレアルは新政権への期待感を背景に堅調推移している。市場には節目となる3.0を試すとの見方も出て来ているが、レアル高が続くかどうかには慎重な見方も多い。例えばレアルは原油価格との相関性が高いが、供給過剰への懸念から原油価格は軟調推移している。今週は米エネルギー統計局の統計で米国のガソリン在庫が減少したことを受けて原油が小反発し、レアルをサポートしたが、持続的なレアル高には商品価格の本格的な反発が必要となる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.10－3.30

米国の雇用統計が2ヶ月連続で市場予想を大きく上回ったことを背景に市場ではFRB利上げ期待が高まっている。現在米国金利先物市場が織り込む9月利上げの可能性は3割弱、12月利上げの可能性が5割弱となっている。今後、マーケットがFEDの利上げ期待を織り込む中でレアルには下落圧力がかかると予想されるが、一方で米国の好調な経済指標によってリスク資産買いの動きが強まり株式や商品価格は反発している。商品価格の反発はレアルのサポート要因となろう。また、大統領弾劾手続きの進展を背景にレアルが強含んでおり、来週は引き続き高値を試す展開を予想する。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	貿易収支	-\$43.0b	-\$44.5b	-\$41.1b
米	非農業部門雇用者数変化	180k	255k	287k
米	失業率	4.8%	4.9%	4.9%
米	消費者信用残高	\$16.000b	\$12.320b	\$17.913b

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	8/8	FGV CPI IPC-S	Aug-07	--	0.37%
ブラジル	8/8	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Jul	-0.17%	1.63%
ブラジル	8/8	貿易収支(週次)	Aug-07	--	852
ブラジル	8/9	小売売上高(前年比)	Jun	-6.4%	-9.0%
ブラジル	8/9	広義小売売上高(前年比)	Jun	--	-10.2%
米	8/9	卸売在庫(前月比)	Jun	0.0%	0.0%
ブラジル	8/10	FIPE CPI-週次	Aug-07	--	0.72%
ブラジル	8/10	IGP-M Inflation 1st Preview	Aug	--	0.55%
ブラジル	8/10	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Jul	8.70%	8.84%
ブラジル	8/10	経済活動(前年比)	Jun	-3.50%	-4.92%
米	8/10	MBA住宅ローン申請指数	Aug-05	--	-3.5%
ブラジル	8/11	IBGEサービス部門売上高 前年比	Jun	--	-6.1%
ブラジル	8/12	CNI産業信頼感	Aug	--	47.3
米	8/12	小売売上高速報(前月比)	Jul	0.4%	0.6%
米	8/12	PPI 最終需要(前月比)	Jul	0.1%	0.5%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。